

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
 （分担研究報告書）
 施設単位での相談支援センターの周知の取り組み方法の検討：
 院内と地域に向けた周知活動について
 ～岡山大学病院での取り組み～

研究分担者 石井 亜矢乃 岡山大学病院 総合患者支援センター（副センター長・准教授）

研究要旨

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会とがん情報サービスが共同し、診断後間もない人への情報提供資材「がんと診断されたあなたに知って欲しいこと（冊子）」が作成された。それに伴い2021年度「診断されて間もない人への情報提供資材の活用に関する研究」では、施設内での冊子の効果的な周知と活用方法に関する調査（調査Ⅱ）が行われ、調査に参加した。2022年度も継続し、がん相談支援センターの周知・活用に向けた体制づくりとして、冊子の普及・活用を促進するための取り組みやがん相談支援センターの周知活動などについて検討し実施した。

調査に参加したことで新たな冊子の普及・活用を促進するだけでなく、合わせて既存の資材も配布するような仕組みを作ることができ、患者やその家族に、世代にあったより多くの情報を提供できる体制に繋がった。また、院内周知活動に力を入れたことにより、がん相談支援センターのがん相談員だけでなく関連した他の職員も一緒になり、患者への広報が展開でき、外来相談件数も徐々に増加している。

地域に向けた周知活動は、当院が主担当である岡山県がん診療連携協議会がん相談支援部会が以前よりかなり力を入れて行ってきた。コロナ禍であり、イベントでのPR活動はやむを得ず縮小しているが、図書館での取り組みや9月のがん征圧月間の広報活動は継続できている。

都道府県がん診療連携拠点病院として、またがん相談支援部会の主担当として、院内外を問わず医療者へのがん相談支援センターの周知に努め、一人でも多くの患者・ご家族にがん相談支援センターを知ってもらえるような取り組みを引き続き検討していく必要がある。

A. 研究目的

本研究では、2021年度の下記の調査（Ⅱ）（研究責任者:高山智子）の継続として、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会とがん情報サービスが共同作成した診断後間もない人への情報提供資材「がんと診断されたあなたに知って欲しいこと（冊子）」（以下、冊子）の普及・活用を促進するための取り組みやがん相談支援センターの周知活動などについて検討し実施することを目的とする。

調査（Ⅱ）施設内での冊子の効果的な周知と活用方法に関する調査：

がん相談支援センターのがん専門相談員が中心となり医師を含む多職種で行った院内での冊子活用に関する組織的な取り組みについて明らかにすること。

B. 研究方法

(1) 院内に向けた周知活動

1) 冊子の普及・活用

2022年3月当院総合患者支援センター内にあるがん相談支援センターのがん相談員と院内での冊子の普及・活用に関して議論したことを2023年度に実施した。方法は下記のとおりである。

①2022年7月に院内だよりを発行し、医師に再度、がんと診断されて間もない人への初診時カードの配布を文章で依頼した。がん相談支援センターで相談できる内容や配布できる冊子やリーフレットの説明も記載した。2022年8月にもがん相談支援センターを紹介する院内だよりを発行し、業務内容の説明、お渡しできる情報セットの説明を行った。同時期、患者へも情報セットの周知を行うべく、「がんと診断されたあなたに知ってほしい事」のポスターを作成し、情報セットがあることを記載し、掲示及

びデジタルサイネージで案内を開始した。また2022年9月には「がんサロン岡大ひろば」の広報誌を発行し、情報セットを配布していることを広報した。②世代に応じた情報を届けられるようリーフレットやパンフレットなど3つのパターン（42歳以下、就労世代、65歳以上）で情報セットを予め組み、色分けした袋に入れておいた。セットは、今回の新たな冊子や2021年度末に作成した当院がん相談支援センターの案内のリーフレット、岡山県がんサポートガイド、高額療養費のパンフレット、ピアサポートの案内、アドバンス・ケア・プランニングの案内を基本とし、年齢に合わせて妊孕性に関するパンフレット（42歳以下）、就労に関するパンフレットやちらし（就労世代）、介護保険の案内（65歳以上）などを入れておいた。

③センターに初診時カードを持参した患者や独自で相談に訪れた人に2022年7月より、各々のニーズにあった情報セットを配布開始した。必要に応じてリーフレットやパンフレットを追加した。

④役に立ったかを調査するために、QRコードを付けたアンケート作成した。情報セット手渡し時にアンケートへの協力を依頼した。

2) 医師をはじめとした職員への初診時カードの広報

1) の①だけでなく、2023年1月に診療科長等会議でがんを診断されて間もない人への初診時カードの配布を依頼し、情報伝達者宛（約170名）にメールにて周知した。さらにコロナ禍で中止となっていたがん相談支援センターに関する職員向けの研修を2023年3月にオンラインの形で行い、その中でも配布依頼を行った。

(2) 地域に向けた周知活動

岡山大学病院は岡山県がん診療連携協議会がん相談支援部会の主担当である。県内のがん相談支援センターをリードする形で他の施設と協力し、地域への周知活動を2012年度より行ってきた。2022年度は2017年度より行っているがん征圧月間の広報活動を継続して行い、県内の図書館との連携展示とがん診療連携拠点病院でパネル展示を行った。2022年度はパネルを新しくし、県内用のがん相談支援センターリーフレットも改訂した。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者さんの個人情報などを扱う内容ではなく、特記すべき事項なし。

C. 研究結果

(1) 院内に向けた周知活動

1) 冊子の普及・活用

情報セットの配布開始時は配布対象を初診時から治療開始の患者としていたため、配布数が少なくなってしまう。2022年10月以降は対象を広げて配布している。我々総合患者支援センターの1つである入院支援室では2022年5月より初診時カードを用いてがん相談支援センターを紹介していたが、10月からは情報セットがあることも広報した。10月より化学療法を受ける患者用の日記帳に、初診時カードの挟み込みも開始したところ、情報セットの配布数は増加した。2023年3月にはセンターにモニターを設置し、新たな冊子の動画版も組み込み、がん相談支援センターの案内をしている。

このような工夫のなか、2022年7月から2023年3月までに情報セットは150件配布し、紹介経路は入院支援室59.9%、提示物等21.8%、外来7.5%、主治医5.4%、腫瘍センター0.7%、診療科の内訳では上位は消化器内科20%、耳鼻咽喉科18%、消化器外科15.3%、乳腺外科15.3%であった。情報セットの配布割合は42歳以下8%、就労世代44.7%、65歳以上47.3%であった。アンケート回答は31件で、女性45.2%、男性54.8%で年齢は50歳代29%、70歳代25.8%、60歳代22.6%、40歳代19.4%であった。現在の治療状況としては治療中の人58.1%と最も多く、治療前は35.5%であった。がん相談支援センターを知っていたのは32.3%であった。どの資料が役立つかについては高額療養費制度66.7%、がん相談支援センターリーフレット56.7%、がんを診断されたあなたに知って欲しいこと（冊子）は46.7%であった。自由記載では参考になったとの意見が多く、一例として「すぐに相談にうかがえて、とても助かりました。医療のことだけでなく、生活、経済面、日常生活の送り方など支援についての情報があったのはありがたかったです。」といった記載があった。取り組み開始後の7月～10月までの外来相談件数の増加はなかったが、その後徐々に増加している。

2) 医師をはじめとした職員への初診時カードの広報

情報セットを配布出来た150件のうち主治医からの紹介は8件（5.4%）であった。当初初診時カードは医師からの配布を考えていたが、他の職種からの配布が増えている。職員向けのオンライン研修は95名が受講し、その内訳の上位は医師・歯科医師33

名、事務職員16名、放射線技師10名であった。

(2) 地域に向けた周知活動

新しいパネルを用いた展示は好評であり、展示期間を延長した施設もあった。各医療機関での院内パネル展示は就労やAYAなどの情報を追加し、短時間スタッフを常駐して対応するなどの工夫をそれぞれの施設で行っていた。県内の図書館との連携展示は3施設増え、合計9つの図書館で行った。岡山県立図書館では2023年2月に「とことん活用講座」が開催され、がん相談支援センターの紹介も行った。地域のイベントでの広報は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加を見合わせた。

D. 考察

情報セットの配布対象を配布開始時は、初診時から治療開始の患者としていたため配布数が少なくなってしまうが、配布対象の拡大、入院支援室での広報、化学療法を受ける患者用の日記帳への初診時カードの挟み込みなどにより、情報セットの配布数が2022年10月より増加し、11月より外来相談件数が徐々に増加してきた。1つの方法でなく、配布状況を見ながら様々な広報方法を検討し、実施した結果と思われる。調査に参加したことで、新たな冊子の普及・活用を促進するだけでなく、既存の資材も配布するような仕組みが作ることができ、患者やその家族に世代にあったより多くの情報を提供できる体制に繋がり、また活発な院内周知活動に繋がった。現在も周知活動を工夫しながら違う形で行っており、2023年4月には化学療法患者のための日記帳が改訂され、その中でがん相談支援センターの案内を載せてもらうことができた。また同月初診時カード配布依頼文を各外来診察室へ配布した。今後は毎年4月に配布する予定である。院内の患者や家族への周知方法もさらに検討しており、現在入院棟でのテレビ無料放送にがん相談支援センターのことを放送できるよう準備を進めている。例年より職員への周知活動に力を入れたことにより、がん相談支援センターのがん相談員だけでなく、関連した他の職員も一緒になり、様々な方法で患者への周知活動が展開できるようになったと感じている。

がん診療連携拠点病院においては、がん患者およびその家族に対して、外来初診時に主治医から相談支援センターについて説明する等、診断初期の段階からがん相談支援センターの周知を図る体制を整備する必要がある。また主治医には、十分な時間を

かけたインフォームド・コンセント、セカンドオピニオンや意思決定に必要な支援を行う等、病初期から治療終了まで患者と十分にコミュニケーションを取り、患者の意思を尊重することが求められている。有益な情報が主治医から提供されることで患者と家族の不安を和らげる可能性や冊子の活用により主治医と患者および家族とのコミュニケーションの助けとなる効果が期待されていたが、当院では直接主治医からの冊子配布とはなっていない。前段階の初診時カードを医師から配布することも伸び悩んでいる現状があり、医師からの情報提供やコミュニケーションが十分でない可能性がある。主治医がコミュニケーションをとりながら初診時カードを渡し、がん相談支援センターを紹介するケースが増えるように、がん相談支援センターで相談できる内容や患者が抱えうる不安などを定期的に医師に周知することが必要と思われる。今後も院内だより、オンラインでの職員全体研修等で医師をはじめとした職員に初診時カードの配布の依頼やがん相談支援センター周知のための広報を継続していく予定である。また、冊子の配布数と冊子配布によるがん相談支援センターの相談件数への影響（外来相談の増加等）だけでなく、冊子に掲載された情報の相談の増加なども検討していく予定である。

当院が中心となり、岡山県がん診療連携協議会ががん相談支援部会は地域への周知活動にかなり力を入れてきた。がん相談支援部会が行ってきた地域に向けた周知活動は、大きく分けて3つあり、PR活動（2012年度～）、図書館での取り組み（2017年度～）、9月がん征圧月間の広報活動（2017年度～）である。PR活動は訪問看護ステーション（2012年度）、介護支援専門員協会の支部研修（2012年度）、終末期を考える会（2012年度）、地域のフェスティバル（2012年度～）、民生委員児童委員協議会の支部（2013年度）、県や市のイベント（2013年度～）、愛育委員連合会理事会と岡山市愛育委員会（2019年度）などで行ってきた。コロナ禍で中止となっているフェスティバルやイベントが多く、最近PR活動はやむを得ず縮小している。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、またイベントなどに参加してPR活動できるものと思われる。図書館での取り組みは連携展示や出張相談、講座などを行っており、連携展示をしている図書館の数は増加している。9月のがん征圧月間の広報活動は県内がん相談支援センターで一斉にパネル展示を行っており、2017年から継続できている。

都道府県がん診療連携拠点病院として、またがん相談支援部会の主担当として、院内外を問わず医療者へのがん相談支援センターの周知に努め、一人でも多くの患者・ご家族にがん相談支援センターを知ってもらえるような取り組みを引き続き検討していくつもりである。

E. 結論

本研究では、調査Ⅱについて冊子の普及・活用を促進するための取り組みやがん相談支援センターの周知活動などについて検討し実施した。調査に参加したことで新たな冊子の普及・活用を促進するだけでなく、合わせて既存の資料も配布するような仕組みを作ることができ、患者やその家族に、世代にあったより多くの情報を提供できる体制に繋がった。活発な院内周知活動にも繋がり、外来相談件数も徐々に増加している。地域に向けた周知活動もコロナ禍ではあったが継続できた。今後も院内外を問わずがん相談支援センターの周知に努め、一人でも多くの方に知ってもらえるような取り組みを引き続き行う必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1.論文発表 なし

2.学会発表 なし

H.知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1.特許取得 なし

2.実用新案登録 なし

3.その他 なし